

# KYUSHU BUSINESS FORECAST

## 九州経済の見通し

### 九州の経済成長率 2.8%へ上方修正

～ 2010年度九州経済の見通し（改訂）

#### 動向分析班

#### 成長率、10年ぶりに2%台へ

今回、2010年度における九州の実質経済成長率（予測）を1.3%から2.8%へ上方修正した（表1）。2009年12月予測時から1.5ポイントの大幅な上方修正である。2010年度の高い伸びは、2年連続の大幅なマイナス成長の反動によるところが大きい。しかし、九州は当初の想定より生産活動の立ち上がりが早いほか、また設備投資が低水準ながらも2008年度、09年度の大幅減から回復基調に向かうことを確認できた。さらには、消費も堅調であることにより、今回の上方修正となった。なお、このような変化は全国的な傾向と軌を一にする。そこで、以下では、九州と全国でその上方修正幅が異なる点を中心にみていきたい。

#### 立ち上がりが早かった九州の生産活動

図1は、九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度を表している。2010年度の経済成長率に対し、最も寄与度が高いのは、純移輸出などである。製造業の輸出比率が高い九州では、リーマンショック後の不況の影響も大きかつ

たが、中国をはじめとする外需の急回復による立ち上がりも早かった。図2は全国9地域の鉱工業生産指数（水準）による、九州の順位の変動を示している。九州の鉱工業生産指数は、リーマンショック後、1位から7位までランクダウンしたが（2009年2月）、2カ月後には1位に返り咲き、立ち上がりの早さを示している。九州はかつて、「飛行機の後輪」（離陸（回復）は最も遅く、着陸（後退）は最も早い）と形容される経済構造を有していたが、生産活動に関しては、離陸は最も早くなり、その後、九州のレベルに全国が追いつくというパターンに変化した。しかし、九州は立ち上がりが早かったがゆえに、2010年度の後半には、全国より前年度の大幅マイナスによる反動は小さくなるものと考えられる。

#### 設備投資に新幹線特需

昨年12月時点からの上方修正の“幅”に着目すると、設備投資で全国との差が大きくなるものと想定される。この上方修正は、日本銀行福岡支店の九州・沖縄短観において、設備投資計画額が大幅増となっていることに加え、日本政

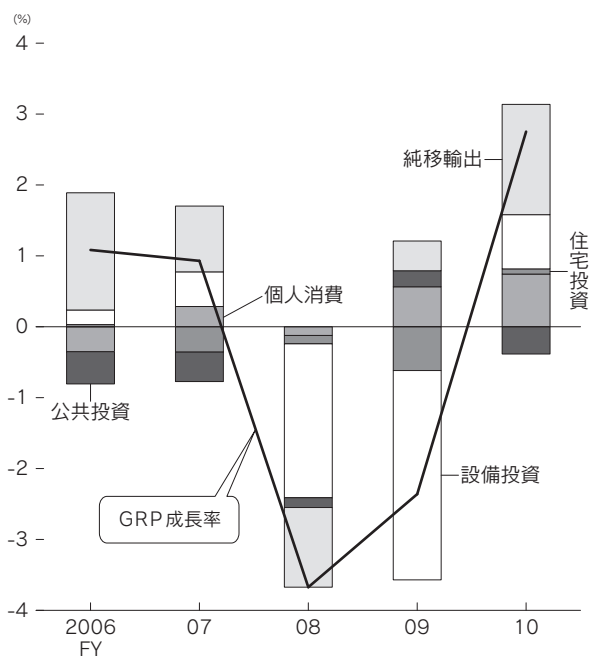
表1 2010年度九州経済の見通し（実質、前年度比増減率）

		(単位：%)							
		FY2006	FY2007	FY2008	FY2009 (推計)		FY2010 (予測)		
		(実績)	(実績)	(推計)	前 回	改 訂	前 回	改 訂	
九 州 方 式	地域内総生産	1.1	0.9	△3.7	△2.8	△2.4	1.3	2.8	
	民間最終消費支出	△0.7	0.6	△0.3	0.8	1.1	1.1	1.4	
	民間住宅投資	1.0	△11.6	△4.6	△27.3	△24.7	3.4	3.8	
	民間企業設備投資	1.4	3.3	△13.6	△22.2	△20.5	0.7	6.5	
	公的固定資本形成	△7.4	△7.3	△2.6	7.4	4.3	△6.7	△6.8	
	純移輸出等	6.5	3.5	△4.2	1.2	1.6	3.5	5.6	
鉱工業生産指数*		8.2	1.7	△12.1	△3.0	△5.3	5.6	10.0	
全 鎖 方 国 式	国内総生産	2.3	1.8	△3.7	△2.7	△1.9	1.2	1.9	
	民間最終消費支出	1.4	1.4	△1.8	0.6	0.7	1.0	1.2	
	民間住宅投資	△0.2	△13.5	△3.7	△18.0	△18.5	0.6	△2.0	
	民間企業設備投資	4.7	1.3	△6.8	△16.2	△15.3	1.2	2.6	
	公的固定資本形成	△8.8	△6.4	△6.6	8.2	9.3	△8.8	△10.2	
	純輸出等	5.7	7.1	△5.7	△1.8	1.0	3.4	5.6	
鉱工業生産指数		4.6	2.7	△12.7	△9.9	△8.9	7.6	11.6	

注) 1. \*印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値  
3. 2010年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均



図1 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度

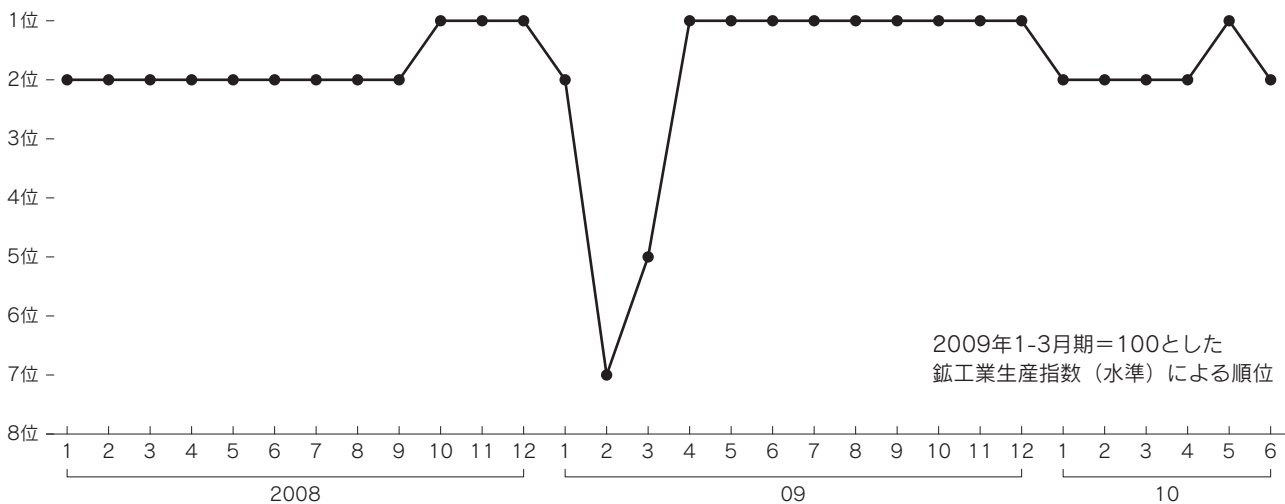


策投資銀行「設備投資計画調査」により、2010年度計画値の九州における伸びの高さを確認できたことによる。その内訳をみると、卸売・小売、運輸、不動産が九州新幹線全線開通に伴う都市開発関連投資や車両への投資増により大きくプラスに寄与しており、さしづめ、“新幹線特需”といえる。その他、電力の寄与度が高く、先の特需と、景気動向の影響を受けない電力インフラ関連の投資が、2010年度の九州経済を牽引する構図となっている。

寄与度は小さいが、住宅投資も上方修正した。住宅版エコポイントの導入や低金利、ローン減税など、取得環境はこれまでになく良好で、潜在需要を徐々に掘り起こすものとみられる。また、この2年におよぶ新規着工の減少から、貸家、分譲などの需給も着実に改善に向かっているほか、先行指標となる建築確認申請や土地の取引件数などにも今後の住宅投資の増勢を先読みできる動きがみえ始めている。

公共投資に大きな修正はない。九州は2009年度下期における発注工事分（前年比1.9%増 公共事業施行対策九州地方協議会）が前年を上回っているほか、公共工事請負

図2 九州鉱工業生産指数の順位（9地域ブロック中）の変化



資料) 各経済産業局により九経調作成

# KYUSHU BUSINESS FORECAST

## 九州経済の見通し

金額をみても全国より前年度下期の伸びが高い。つまり、前年度発注され今年度にずれ込む工事が全国より多いと考えられるため、出来高で計上するGRPベースの公共投資のマイナス幅は、全国より小さいとみられる。実際に国土交通省「建設総合年度報」でみる、年度末の出来高ベースの公共工事額は前年比2ケタの伸びとなっており、未消化分がかなりの程度、2010年度にずれ込むものと予想される。しかし、2010年度上期の発注実績・見込み額は九州7県で前年度比10.1%減となっているため、下期から出来高ベースでも大幅減になるものと思われる。

### 消費は“ゲタ”の効果でプラス

消費についても、九州は前年度を上回るのみならず、全国の伸びも上回ると考える。総務省「家計消費指数」より2人以上世帯の消費支出額をみると、九州においては2009年度半ばからの伸びが全国を上回っている。エコポイントやエコカー購入補助金の効果一巡から、足下では伸び悩んでいるものの、前年の水準は大きく上回っている。

エコカー購入補助金については2010年10月から、家電エコポイント制度については11年1月から、政策効果が剥落し、消費支出額は減少すると想定されるが、自動車購入、電気冷蔵庫、エアコン、テレビ以外の消費支出が前年度並みに推移するとし、かつ自動車購入、電気冷蔵庫、エアコン、テレビの消費支出が近年のボトムである2007年の半分の水準になると仮定しても、九州の消費支出額は前年度を1%弱上回るものと試算される。しかし、家電エコポイント制度は追加経済対策の一環として、延長されることが決定したことにより、需要の先食いによる反動減は想定より小さくなるものと考えられる。

また今年度から支給が開始された子ども手当による所

得効果も九州は全国より大きいと考えられる。世帯数の全国比（11.6% 2010.3）に対し、14歳以下人口の全国比（12.1% 2009.10）が高いため、子ども手当は九州の家計により多く配分されることになるからである。さらに九州の家計所得は全国より少ないため、全国一律の定額支給は、九州の家計の所得増加率をより高めることになる。加えて、九州は全国の家計より消費性向も高いことから、消費に回る額もより多いと考える。

消費は、前年度後半のエコポイント、エコカー購入補助金の効果が大きかったために、制度が延長されたとしても、買い替え一巡により、その効果は減殺されていくであろう。しかし、いわゆる“ゲタ”による効果もあって、前年を下回ることは考えにくい。

### 円高による輸出需要への影響は限定的

以上のように、2010年度の九州経済は回復基調にある。ただ、今後、景気の下振れリスクとなるのは円高である。

しかし、円高が俄かに九州の生産数量に対して影響を及ぼすものではないだろう。貿易相手国と日本の物価上昇率を加味した実質実効為替レートでみると、現在の円の水準は1990年代半ばの水準より低く、決して過去例がないほど高い水準ではない（図3）。したがって、輸出製品の価格に転嫁する余地はまだあると見られる。円高が続くと、企業の業績は悪化するであろうが、世界経済の環境が変わらないかぎり、輸出需要自体に大きな影響はないだろう。

すでに円高は過去最高水準にまで達しており、さらなる円高の余地は小さいと判断される。しかし、この円高水準が継続するならば、上記のような生産拠点の海外移転に伴う設備・雇用の余剰感が高まることが懸念される。

（片山 礼二郎）

九州の経済成長率2.8%へ上方修正  
 ～2010年度九州経済の見通し（改訂）



図3 実効為替レート指数の推移



資料) 日本銀行

内閣府では2004年12月より、実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。地域内総支出算出のもとになる「県民経済計算」においても、2004年度分より連鎖方式による地域内総支出の算出（参考値含む）がなされたが、需要項目別には依然として固定基準年方式の数値しか公表されていないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連鎖方式の推計・予測値を掲載している。